

## 東宏 田淵 優也氏



トンネル土木資材商社の東宏（札幌市）の社長に田淵優也氏が就いて約2カ月半。親会社である日建リース工業からの在籍出向となる。本拠地の北海道をメインに据えつつ「日建レンタコムグループのシナジーを發揮して全国のトンネル現場にアプローチし、持続的成長の好循環を生み出していきたい。旺盛な建設需要がある中で、トンネル工事の効率化・省人化に貢献していく」と語る田淵社長に経営方針を聞いた。

——抱負を  
「当社は半世紀以上の歴史があり、トンネル工事に精通している。グループ会社とのシナジーを生かし、持てる可能性を最大限に引き出していく。本拠地の北海道は札幌市内の再開発や北海道新幹線、半導体工場の進出など、かつてない規模の建設投資があ

### 新 社長 Interview

# 成長への好循環を創出

る。この投資環境をバネに業績を伸ばしていきたい」

——経営方針は  
「組織にアグレッシブな人材を注入し、人事戦略を絡め

て社内の活性化を図る。社員に利益をしっかりと還元できる体制を強化することで、モチベーションを上げていく」  
「拠点は北海道と東京の2カ所だが、トンネルの現場は全国各地に点在している。日建リース工業の出先支店とグループ会社の大栄工機（滋賀県長浜市）、当社の3者間で

連携して全国のトンネル工事の進捗（しんちよく）状況を把握し、タイミング良く現場にアプローチしていく」

「トンネル市場に対する展開はこれまで以上にしっかり進めていくが、今まで取り組んでこなかった建設分野も目の前にたくさんある。そうした分野に関するスキームも検討の余地がある」

——元請け企業との共同開発や今後の商品展開は

「元請け企業などとの共同開発は当社にとって非常に重要であり、一番の強みだ。それだけの信頼関係があることの証しでもある。実際に使う現場の意見を大切にし、今後も共同開発を進めていきたい」  
「これまではトンネル用のコンクリート養生製品や粉じん計測機器などをメインに取

り扱ってきた。今後は国土交通省のi-Constructionなどに対応可能なICT関連の商品展開も検討していく必要がある」

「21年度から取り扱いを開始したデジタル粉じん計のレンタルは、法令改定による測定義務化の浸透とともに稼働が上がり、今後も力を入れていく」

——働き方改革の対応は  
「建設業や運送業の202

4年問題が大きくクローズアップされているが、当社にとっても配送業務の残業時間削減が課題だ。特に北海道は移動距離が非常に長い。変動時間労働制や、他職社員にも配送を手伝ってもらい、ハイブリッドな働き方に対応していく。そうした工夫を施すことで、現場がほしい時、ほしい

物をトンネル坑内まで一括して届ける当社独自の取り組みを継続していきたい」

（たがち・ゆうや）1998年3月沖縄大経済学部卒業後、同年4月日建リース（現日建リース工業）入社。2009年11月熊本支店長、14年8月からベトナムに約6年間駐在。本社営業本部トンネル営業推進部長、仮設東京支店営業一部長を経て、5月19日付で本社営業本部長付東宏社長。長崎県出身、48歳。

#### 記者の目

中学、高校時代から米国、豪州に渡航し、国際交流や語学研修にいそしんだ。アーカンソー州知事だったビル・クリントン氏（第42代米大統領）から名誉市民賞を受賞した。17歳で全商簿記検定1級（会計に合格）、企業会計に必要な目録やコスト感覚、分析力を養った。こうした経歴もあり、日建リース工業の社内公募でもベトナム現地法人への出向に手を挙げた。「新しい物を見て、経験し、世界で戦いたい」との思いからだ。「北の大地」でもさまざまな可能性を探求し、具現化していく構えだ。そうした姿勢は社員にもきっと伝わるはず。

